

証券コード 9602  
平成28年5月6日

株 主 各 位

東京都千代田区有楽町一丁目2番2号  
**東 宝 株 式 会 社**  
代表取締役社長 島 谷 能 成

## 第127回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当会社第127回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、下記「4.議決権行使について」に記載のとおり、書面又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、平成28年5月25日（水）午後6時30分までに行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1.日 時 平成28年5月26日（木曜日）午前10時  
2.場 所 東京都千代田区有楽町二丁目5番1号 有楽町マリオン11階  
TOHOシネマズ日劇 スクリーン1 （末尾ご案内略図をご参照ください。）

### 3.会議の目的事項

#### 報 告 事 項

- 1.第127期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2.第127期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）計算書類の内容報告の件

#### 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 定款一部変更の件  
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名選任の件  
第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件  
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件  
第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件  
第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

### 4.議決権行使について

#### (1)書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年5月25日（水）午後6時30分までに到着するようご返送ください。

## (2)インターネットによる議決権行使の場合

下記の「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」をご参照のうえ、平成28年5月25日（水）午後6時30分までにご行使ください。

以 上

- ・当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・次に掲げる事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.toho.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には、記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表      ②計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類及び計算書類は、監査役及び会計監査人が監査報告及び会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- ・株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- ・開会間際は受付が混雑いたしますのでお早めにご来場ください。（午前9時受付開始）

## <インターネットによる議決権行使のお手続きについて>

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）にアクセスしていただくことによってのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）
- (2) パソコンまたはスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合、TLS暗号化通信を指定されていない場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- (3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ※のいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信および携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

※「iモード」は(株)NTTドコモ、「EZweb」はKDDI(株)、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

- (4) インターネットによる議決権行使は、平成28年5月25日（水曜日）の午後6時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

2. インターネットによる議決権行使方法について

- (1) 議決権行使サイト（<http://www.evot.jp/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- (2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- (3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。

3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話等をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話等利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以 上

システム等に関するお問い合わせ  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027（受付時間 9:00～21:00、通話料無料）

(添付書類)

# 事業報告

(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、政府、日銀による景気の下支え政策によりゆるやかな回復基調が続きましたが、中国やその他新興国の経済成長の鈍化や原油安による資源国の経済悪化の影響を受け、先行きの不透明感も続いております。しかしながら、2015年の映画業界は夏興行を中心に邦画、洋画のヒット作が生まれ、年間興行収入が2,171億円（前年比4.9%増）と前年度を上回る盛況となりました。

当社グループでは、主力の映画事業で、定番のアニメシリーズが例年以上の盛況を見せ、夏休み作品の「バケモノの子」「HERO」「進撃の巨人 ATTACK ON TITAN」をはじめ、配給作品が好稼働した他、東宝東和(株)配給の「ジュラシック・ワールド」も興収95億円を超える大ヒットを記録しました。また、演劇事業では、帝国劇場「エリザベート」、シアタークリエ「放浪記」をはじめ各公演が好調に推移し、不動産事業では、昨年4月に開業した「新宿東宝ビル」が『ゴジラヘッド』の注目度も高く収益に大きく貢献いたしました。この結果、営業収入は2,294億3千2百万円（前期比10.9%増）、営業利益は407億1千万円（前期比28.2%増）、経常利益は424億7千1百万円（前期比24.4%増）、当期純利益は258億4千7百万円（前期比15.0%増）となりました。

以下各事業部門ごとにご報告申し上げます。

### 映画事業（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業では、当社において表1の①に記載の作品を共同製作・配給し、来期公開予定の劇場用映画「アイアムアヒーロー」「世界から猫が消えたなら」等およびTBS放送の連続ドラマ「ダメな私に恋してください」等を制作いたしました。また、当社において表1①②記載の計32番組33作品を配給し、東宝東和(株)において「ジュラシック・ワールド」「ミニオンズ」「ワイルド・スピード SKY MISSION」等10本を配給いたしました。その結果、映画営業事業収入は492億1千7百万円（前期比28.7%増）となりました。

表 1. 当期中の提供映画作品

| ① 共同製作・配給作品                                                |                                       |
|------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| ストロボ・エッジ                                                   | 風に立つライオン                              |
| 暗殺教室                                                       | 名探偵コナン <small>ごうか ひまわり</small> 業火の向日葵 |
| 寄生獣 完結編                                                    | ビリギャル                                 |
| 脳内ポイズンベリー                                                  | イニシエーション・ラブ                           |
| 予告犯                                                        | 海街diary                               |
| バケモノの子                                                     | HERO                                  |
| 進撃の巨人 ATTACK ON TITAN                                      | S -最後の警官- 奪還 RECOVERY OF OUR FUTURE   |
| アンフェア the end                                              | 進撃の巨人 ATTACK ON TITAN エンド オブ ザ ワールド   |
| バクマン。                                                      | 図書館戦争 THE LAST MISSION                |
| ギャラクシー街道                                                   | 俺物語!!                                 |
| 劇場版 MOZU                                                   | 杉原千畝 スギハラチウネ                          |
| orange－オレンジ－                                               | 映画 妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン!            |
| 映画ちびまる子ちゃん イタリアから来た少年                                      | 人生の約束                                 |
| 信長協奏曲（のぶながコンツェルト）                                          |                                       |
| ② ①以外の当社配給作品                                               |                                       |
| 映画ドラえもん のび太の宇宙 <sup>スペース</sup> 英雄記                         |                                       |
| エイプリルフールズ                                                  |                                       |
| 映画クレヨンしんちゃん オラの引越し物語～サボテン大襲撃～                              |                                       |
| ポケモン・ザ・ムービーXY <sup>リング</sup> 光輪の <sup>ちょうまじん</sup> 超魔神 フーパ | 同時上映『ピカチュウとポケモンおんがくたい』                |
| BORUTO -NARUTO THE MOVIE-                                  |                                       |

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心に前記各作品の他、新シリーズの始動とともに大ヒットした「スター・ウォーズ／フォースの覚醒」をはじめ「シンデレラ」「ミッション:インポッシブル/ローグ・ネイション」「インサイド・ヘッド」等、邦洋画の話題作を上映いたしました結果、映画興行事業収入は735億1千8百万円（前期比12.6%増）となりました。なお、当社グループの当期中の劇場異動は表2の通りとなり、当社グループのスクリーン数は20スクリーン増の合計661スクリーン（共同経営56を含む）となりました。

表2．当期中の劇場異動

| 月 日            | 劇 場 名              | スクリーン数 | 場 所         | 経営主体        | 異動内容    |
|----------------|--------------------|--------|-------------|-------------|---------|
| 平成27年<br>4月10日 | TOHOシネマズらぽーと富士見    | 9      | 埼玉県<br>富士見市 | TOHOシネマズ(株) | オ ー プ ン |
| 4月16日          | TOHOシネマズアミュプラザおおいた | 10     | 大分県<br>大分市  | TOHOシネマズ(株) | オ ー プ ン |
| 4月17日          | TOHOシネマズ新宿         | 12     | 東京都<br>新宿区  | TOHOシネマズ(株) | オ ー プ ン |
| 5月31日          | 恵庭・東宝シネマ8          | ▲8     | 北海道<br>恵庭市  | 北海道東宝(株)    | 閉 館     |
| 平成28年<br>1月31日 | 姫路OS 1・2・3         | ▲3     | 兵庫県<br>姫路市  | オーエス(株)     | 閉 館     |

（注）オーエス(株)は、持分法適用会社です。

映像事業のパッケージ事業は、当社において表3他の提供を行ないました。出版・商品事業は、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 業火の向日葵」<sup>ごうか ひまわり</sup>「バケモノの子」をはじめとする当社配給作品が、洋画では「ジュラシック・ワールド」「スター・ウォーズ／フォースの覚醒」等が順調に稼働いたしました。ODS事業は「劇場版 弱虫ペダル」「傷物語〈I 鉄血篇〉」等を配給し、共同製作も行なった「舞台『弱虫ペダル』インターハイ篇 The WINNER」「ハイパープロジェクト演劇 ハイキュー!!」等の千秋楽をライブ・ビューイングいたしました。アニメ製作事業は、TVアニメーション「血界戦線」「モンスター娘のいる日常」「ハイキュー!! セカンドシーズン」等を、実写製作事業は、「悲しみの忘れ方 Documentary of 乃木坂46」「Born in the EXILE ～三代目 J Soul Brothersの奇跡～」等の音楽ドキュメンタリーを共同製作いたしました。また、(株)東宝映像美術等各社で引き続きコスト削減に努めつつ営業努力を重ねた結果、映像事業収入は286億2千3百万円（前期比2.4%減）となりました。

以上の結果、映画事業収入は1,513億6千万円（前期比13.9%増）となりました。

表3. 当社において当期中に提供した主なビデオ作品

| 作品・商品名                       |                                   |
|------------------------------|-----------------------------------|
| TOKYO FANTASY SEKAI NO OWARI | 蝸ノ記                               |
| 寄生獣                          | 神さまの言うとおり                         |
| MIRACLE デビクロくんの恋と魔法          | アオハライド                            |
| 血界戦線 Vol.1                   | バンクーバーの朝日                         |
| 劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス        | 舞台『弱虫ペダル』インターハイ篇 The WINNER       |
| アイドルの涙 DOCUMENTARY of SKE48  | ストロボ・エッジ                          |
| 暗殺教室                         | 名探偵コナン <sup>ごうか ひまわり</sup> 業火の向日葵 |
| ビリギャル                        | 悲しみの忘れ方 Documentary of 乃木坂46      |
| HERO                         | 初森ベマーズ                            |
| リトルウィッチアカデミア 魔法仕掛けのパレード      | 進撃の巨人 ATTACK ON TITAN             |

## 演劇事業

帝国劇場では、3月「Endless SHOCK 15th Anniversary」に続き、4～6月「レ・ミゼラブル」も大入り、6月から約3カ月のロングラン公演となった「エリザベート」は絶大な支持を得て全日程が完売、9月「DREAM BOYS」も完売となり、10月「ラ・マンチャの男」、11月「ダンス オブ ヴァンパイア」は共に好成績となりました。続く12～1月「JOHNNYS' World」、2月「Endless SHOCK」はいずれも満員御礼となりました。シアタークリエでは、3月「クリエ・ミュージカル・コレクションⅡ」、4～6月の「ジャニーズ銀座2015」、6月「おもしろい女」、7月「ライムライト」、8月はウィーンミュージカルの最新作「貴婦人の訪問 THE VISIT」、9～10月「RENT」、10～11月は大盛況となった仲間由紀恵主演の新生「放浪記」、そして満員御礼となった2月「ピアフ」まで1年を通してバラエティに富んだラインナップを提供いたしました。また日生劇場では、「十二夜」「ABC座2015」を、シアター1010では「おもしろい女」「ブロッキンの妖怪」の興行を行ない、社外公演の「レ・ミゼラブル」「Endless SHOCK 15th Anniversary」「放浪記」なども事業収益に大きく貢献いたしました。以上の結果、演劇事業収入は149億7千8百万円（前期比8.0%増）となりました。

## 不動産事業（不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業）

不動産賃貸事業では、当社の不動産経営部門において、大型の再開発案件であった「新宿東宝ビル」が2015年4月に華々しく開業し、中層に設置した「ゴジラヘッド」とともに新宿の新しいランドマークとして定着いたしました。11月には「札幌東宝公衆ビル」も開業し、こちらも順調に稼働しております。また東宝スタジオで撮影等を行なった映画作品は、「信長協奏曲（のぶながコンツェルト）」「シン・ゴジラ」「海賊とよばれた男」など、当社配給作品を中心に41本となりました。その他にTVドラマ4本、CM約170本を誘致し、スタジオ収入は過去最高を記録いたしました。また東宝不動産(株)においては、所有不動産の諸設備の改修等により良質なサービスの提供に努めるとともに、当社の不動産経営部門との連携を強化してノウハウの共有を進めました。その結果、不動産賃貸事業収入は322億1千5百万円（前期比8.7%増）となりました。

道路事業では、建設技能者の不足や資材価格の高騰による難しい経営環境の中、スバル興業(株)とその連結子会社が、積極的な技術提案や積算精度の向上による受注増を図り、業務効率化、コスト削減に努めた結果、道路事業収入は202億7千8百万円（前期比1.0%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、顧客企業からの管理費圧縮が続く経営環境下において、(株)東宝サービスセンター、東宝ビル管理(株)において新規顧客の開拓努力を重ねた結果、不動産保守・管理事業収入は96億2千6百万円（前期比1.5%増）となりました。

以上の結果、不動産事業収入は621億2千万円（前期比5.0%増）となりました。

## その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業では、東宝共栄企業(株)等において、顧客獲得に向けて営業努力を続けた結果、その他事業収入は9億7千3百万円（前期比0.0%増）となりました。

## (2) 設備投資等及び資金調達の状況

当期の設備投資の総額は128億4千9百万円で、これに要した資金はすべて自己資金で賄っております。

### ① 当期中に完成した主要設備

| 会 社 名       | 当期中に完成した主要設備       |
|-------------|--------------------|
| 映画事業        |                    |
| TOHOシネマズ(株) | TOHOシネマズららぽーと富士見   |
|             | TOHOシネマズアミュプラザおおいた |
|             | TOHOシネマズ新宿         |
| 不動産事業       |                    |
| 当社          | 新宿東宝ビル             |
|             | 札幌東宝公衆ビル           |
| 萬活土地起業(株)   | 長崎ステラビル            |

### ② 当期継続中の主要設備の新設、拡充

| 会 社 名       | 当期継続中の主要設備の新設、拡充 |
|-------------|------------------|
| 映画事業        |                  |
| TOHOシネマズ(株) | TOHOシネマズ柏        |
|             | TOHOシネマズ仙台       |
|             | TOHOシネマズ上野（仮称）   |
|             | TOHOシネマズ日比谷（仮称）  |

### (3) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、主力の映画事業において、昨年（2015年）はヒット作に恵まれ、映画興行市場は歴代2位の2,171億円を記録するなど、前年を上回る活況を呈しました。しかしながら、中長期的に見れば、人口減少や少子高齢化が進み、市場の拡大が望みにくいことに加え、動画配信が本格的にスタートするなど、映像メディアの多様化やメディア間の競争はますます激化する状況にあります。

そうした環境下において、当社グループは、中長期的な企業価値向上を図るべく、昨年4月に「TOHO VISION 2018 東宝グループ 中期経営戦略」を策定いたしました。この中期経営戦略におきましては、事業の三本柱である「映画・演劇・不動産」において、これまで築き上げてきた当社グループの強みを基盤にしつつ、次の5つの分野に重点的に取り組むことで、さらに一段上の成長ステージに上がることを目指しております。

- ①映画・演劇・アニメ等、自社企画作品の拡充と幅広いライツの確保
- ②ゴジラを中心としたキャラクタービジネスの積極的な展開
- ③海外市場開拓のための新しいビジネスモデルの確立
- ④TOHOシネマズの戦略的出店と施設・サービスの高機能・高付加価値化
- ⑤グループ不動産事業再編による基盤強化と新規取得も含めた競争力向上

当社グループは、これらの重点戦略に基づいた積極的な営業施策や設備投資を推進すると共に、業務の効率化やコスト削減にも努めた結果、当期（第127期）におきましては、中期経営戦略で掲げた数値目標を上回る高い業績成果を収めることができました。今後も引き続き、上記戦略に沿った事業展開に全力で取り組むことで、着実な業績の伸長を目指してまいります。

また、このような経営課題に対し、取締役会における迅速かつ適正な意思決定や社外取締役による監督・監査機能の強化を図るため「監査等委員会設置会社」へ移行し、コーポレートガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：記載あるほかは百万円)

| 区 分        | 第124期<br>(平成25年2月期) | 第125期<br>(平成26年2月期) | 第126期<br>(平成27年2月期) | 第127期(当期)<br>(平成28年2月期) |
|------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------------------|
| 営 業 収 入    | 202,274             | 197,624             | 206,900             | 229,432                 |
| 営 業 利 益    | 28,552              | 28,439              | 31,759              | 40,710                  |
| 経 常 利 益    | 30,697              | 30,321              | 34,149              | 42,471                  |
| 当 期 純 利 益  | 16,713              | 17,697              | 22,479              | 25,847                  |
| 1株当たり当期純利益 | 90.23円              | 95.46円              | 121.59円             | 140.22円                 |
| 総 資 産      | 348,597             | 344,814             | 375,709             | 392,143                 |
| 純 資 産      | 251,267             | 260,671             | 281,621             | 294,433                 |
| 1株当たり純資産   | 1,269.38円           | 1,361.47円           | 1,475.29円           | 1,551.59円               |

#### (5) 重要な親会社及び子会社の状況

##### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

##### ② 重要な子会社（上場会社及び会社法第2条第6号の大会社）の状況

| 会 社 名          | 資本金(百万円) | 出資比率(%)<br>(間接保有を含む) | 主要な事業内容        |
|----------------|----------|----------------------|----------------|
| 映画事業（映画興行事業）   |          |                      |                |
| TOHOシネマズ株式会社   | 2,330    | 100.00               | 映画の興行          |
| 不動産事業（不動産賃貸事業） |          |                      |                |
| 東宝不動産株式会社      | 2,796    | 100.00               | 不動産の賃貸・販売      |
| 不動産事業（道路事業）    |          |                      |                |
| スバル興業株式会社      | 1,331    | 52.74                | 道路の清掃・補修、映画の興行 |

- (注) 1. 第127期事業年度末日における連結子会社は上記3社を含めて34社、持分法適用会社は4社となっております。
2. 当社は、平成27年7月24日をもって、当社の完全子会社である東宝不動産株式会社が保有していたスバル興業株式会社の株式を現物配当により取得し、スバル興業株式会社を当社の直接子会社といたしました。

##### ③ その他

阪急阪神ホールディングス株式会社は、当社の株式を20.09%（間接保有を含む）保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

## (6) 主要な事業内容

- ① 映 画 事 業：映画の製作・配給及び興行、ビデオ・テレビ番組及びコマーシャルフィルム等の映像の製作及び販売
- ② 演 劇 事 業：演劇の製作・興行及び販売、芸能プロダクションの経営
- ③ 不動産事業：不動産の賃貸・販売及び保守管理、道路事業
- ④ その他事業：飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営

## (7) 主要な営業所

| 会 社 名          | 営 業 所 名                                                | 所 在 地   |
|----------------|--------------------------------------------------------|---------|
| 当 社            | 本社                                                     | 東京都千代田区 |
|                | 東宝スタジオ                                                 | 東京都世田谷区 |
|                | 帝国劇場（演劇劇場）                                             | 東京都千代田区 |
|                | シアタークリエ（演劇劇場）                                          | 東京都千代田区 |
|                | 東宝日比谷ビル（通称 日比谷シャンテ：賃貸ビル）                               | 東京都千代田区 |
|                | 東京宝塚ビル（賃貸ビル）                                           | 東京都千代田区 |
|                | 新宿東宝ビル（賃貸ビル）                                           | 東京都新宿区  |
|                | HEPナビオ（阪急不動産㈱と共同所有の賃貸ビル）                               | 大阪市北区   |
|                | 東宝南街ビル（賃貸ビル）                                           | 大阪市中央区  |
| 映画事業（映画興行事業）   |                                                        |         |
| TOHOシネマズ㈱      | 本社                                                     | 東京都千代田区 |
|                | TOHOシネマズ日劇（映画劇場）                                       | 東京都千代田区 |
|                | TOHOシネマズ六本木ヒルズ（同）                                      | 東京都港区   |
|                | TOHOシネマズ新宿（同）                                          | 東京都新宿区  |
|                | TOHOシネマズららぽーと横浜（同）                                     | 横浜市都筑区  |
|                | TOHOシネマズ名古屋ベイシティ（同）                                    | 名古屋市港区  |
|                | TOHOシネマズ梅田（同）                                          | 大阪市北区   |
|                | TOHOシネマズなんば（同）                                         | 大阪市中央区  |
|                | 以上を含め、日本全国に全67サイト、626スクリーンの映画劇場を経営（共同経営5サイト56スクリーンを含む） |         |
| 不動産事業（不動産賃貸事業） |                                                        |         |
| 東 宝 不 動 産 ㈱    | 本社                                                     | 東京都千代田区 |
|                | 帝劇ビル（賃貸ビル）                                             | 東京都千代田区 |
|                | 東宝ツインタワービル（賃貸ビル）                                       | 東京都千代田区 |
| 不動産事業（道路事業）    |                                                        |         |
| ス バ ル 興 業 ㈱    | 本社                                                     | 東京都千代田区 |
|                | 以上を含め、日本全国に43ヶ所の事業所                                    |         |

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門        | 従業員数   |          |
|-------------|--------|----------|
| 映画事業        | 1,367名 | (1,816名) |
| 演劇事業        | 102名   | (37名)    |
| 不動産事業       | 1,447名 | (789名)   |
| その他事業       | 17名    | (25名)    |
| 全社（共通）      | 99名    | (-)      |
| 合 計         | 3,032名 | (2,667名) |
| 前 期 末 比 増 減 | △ 2 名  | (158名)   |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
 2. 従業員数には、嘱託855名を含みます。  
 3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前 期 末 比 増 減   | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|------------|---------------|---------|-------------|
| 360名 (40名) | △ 3 名 (△ 1 名) | 39.2才   | 16.0年       |

- (注) 1. 従業員数には、嘱託11名、出向受入者45名を含みます。  
 ただし、平均年齢、平均勤続年数には嘱託を含みません。  
 2. 従業員数には、出向者112名を含みません。  
 3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

## (9) 主要な借入先及び借入額

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 400,000,000株

(2) 発行済株式の総数 188,990,633株  
(自己株式5,096,828株を含む)

(3) 当事業年度末日における株主数 24,511名  
(前期末比146名増加)

### (4) 大株主（上位10名）

| 株主名                                          | 当社への出資状況 |         |
|----------------------------------------------|----------|---------|
|                                              | 持株数(千株)  | 持株比率(%) |
| 阪 急 阪 神 ホールディングス株式会社                         | 22,807   | 12.40   |
| 阪 急 不 動 産 株 式 会 社                            | 15,150   | 8.23    |
| エ イ チ ・ ツ ー ・ オ ー リ テ イ リ ン グ 株 式 会 社        | 13,664   | 7.43    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社（信託口）     | 5,989    | 3.25    |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社（信託口） | 5,916    | 3.21    |
| 株 式 会 社 フ ジ ・ メ デ ィ ア ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス      | 4,940    | 2.68    |
| 株 式 会 社 T B S テ レ ビ                          | 4,521    | 2.45    |
| 株 式 会 社 丸 井 グ ル ー プ                          | 3,223    | 1.75    |
| 一 般 社 団 法 人 映 画 演 劇 文 化 協 会                  | 2,965    | 1.61    |
| 株 式 会 社 竹 中 工 務 店                            | 2,885    | 1.56    |

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式を5,096,828株保有しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役

| 地 位             | 氏 名     | 担 当                           | 重要な兼職の状況                                                               |
|-----------------|---------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役<br>取締役社長  | 島 谷 能 成 | 映像本部長<br>内部監査室直轄              | 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役<br>株式会社東京楽天地社外取締役                                  |
| 代表取締役<br>取締役副社長 | 千 田 諭   | 映像本部統括兼同映画営業、<br>関西映画営業各担当    | オーエス株式会社社外取締役                                                          |
| 専務取締役           | 中 川 敬   | 不動産経営、スタジオ各担当                 | 株式会社東京楽天地社外取締役                                                         |
| 常務取締役           | 浦 井 敏 之 | 経理財務、情報システム各担当<br>兼特定取締役      | 株式会社東京楽天地社外監査役                                                         |
| 常務取締役           | 太 古 伸 幸 | 経営企画担当兼人事管掌<br>兼総務管掌          | スバル興業株式会社取締役                                                           |
| 取 締 役           | 角 和 夫   |                               | 阪急阪神ホールディングス株式会社<br>代表取締役社長<br>エイチ・ツー・オーテイリング株式会社取締役<br>株式会社東京楽天地社外取締役 |
| 取 締 役           | 高 橋 昌 治 |                               | 東宝不動産株式会社代表取締役社長<br>スバル興業株式会社取締役                                       |
| 取 締 役           | 石 塚 泰   | 人事、総務各担当                      |                                                                        |
| 取 締 役           | 山 下 誠   | 不動産経営担当補佐兼スタジオ担当補佐            |                                                                        |
| 取 締 役           | 市 川 南   | 映像本部映画調整、同映画企画各担当<br>兼同映画調整部長 |                                                                        |
| 取 締 役           | 瀬 田 一 彦 |                               | TOHOシネマズ株式会社代表取締役社長                                                    |
| 取 締 役           | 池 田 篤 郎 | 演劇担当                          |                                                                        |
| 取 締 役           | 大 田 圭 二 | 映像本部映像事業担当<br>兼同映像事業部長        |                                                                        |
| 取 締 役           | 松 岡 宏 泰 | 映像本部国際担当兼同映画営業担当補佐            | 株式会社東京楽天地社外監査役                                                         |
| 取 締 役           | 池 田 隆 之 | 映像本部宣伝担当                      |                                                                        |
| 常勤監査役           | 沖 本 友 保 | 監査役会議長兼特定監査役                  | オーエス株式会社社外監査役                                                          |
| 常勤監査役           | 島 田 達 也 |                               |                                                                        |
| 監 査 役           | 小 林 節   |                               | 株式会社パレスホテル代表取締役会長                                                      |
| 監 査 役           | 山 下 順 弘 |                               | 株式会社竹中工務店顧問                                                            |

- (注) 1. 前表の「重要な兼職の状況」は、平成28年2月29日時点の状況を記載しております。
2. 取締役 角 和夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 小林 節、山下順弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 監査役 小林 節、山下順弘の両氏につきましては、東京及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。
5. 監査役 小林 節氏は、株式会社パレスホテルの経営に長く携わり、同社取締役経理部長及び銀行業務の経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中の取締役・監査役の異動
- |     |        |            |         |
|-----|--------|------------|---------|
| 監査役 | 大西 昭一郎 | 平成27年5月2日  | 死亡による退任 |
| 監査役 | 山下 順弘  | 平成27年5月2日  | 監査役就任   |
| 取締役 | 新坂 純一  | 平成27年5月28日 | 退任      |
| 取締役 | 池田 隆之  | 平成27年5月28日 | 取締役就任   |
| 監査役 | 山下 順弘  | 平成27年5月28日 | 退任      |
| 監査役 | 山下 順弘  | 平成27年7月28日 | 監査役就任   |
- ※山下順弘氏は、平成27年5月28日開催の第126回定時株主総会の終結をもって任期満了に伴い退任いたしました。平成27年7月28日開催の臨時株主総会の決議により監査役に就任しております。
7. 当事業年度中の取締役の担当等の異動
- |     |       |            |                     |
|-----|-------|------------|---------------------|
| 取締役 | 池田 篤郎 | 平成27年4月1日  | 演劇部長兼務を解く           |
| 取締役 | 松岡 宏泰 | 平成27年4月14日 | 映像本部映画営業担当補佐兼務を委嘱する |
| 取締役 | 池田 隆之 | 平成27年5月28日 | 映像本部宣伝担当を委嘱する       |
8. 平成28年4月1日付取締役の担当等の異動
- |       |      |               |
|-------|------|---------------|
| 専務取締役 | 中川 敬 | スタジオ担当兼務を解く   |
| 取締役   | 山下 誠 | スタジオ担当補佐兼務を解く |
9. 平成28年4月27日付取締役の担当等の異動
- |       |       |                |
|-------|-------|----------------|
| 専務取締役 | 中川 敬  | 不動産経営担当を解く     |
| 常務取締役 | 太古 伸幸 | 不動産経営管掌兼務を委嘱する |
| 取締役   | 山下 誠  | 不動産経営担当を委嘱する   |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める最低責任限度額であります。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支給人数          | 支給額                |
|--------------------|---------------|--------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 16名<br>( 1 名) | 396百万円<br>( 7 百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 5 名<br>( 3 名) | 58百万円<br>(15百万円)   |
| 合 計                | 21名           | 455百万円             |

- (注) 1. 取締役の報酬額は、平成19年5月24日開催の第118回定時株主総会において、従業員分給与を含まず年額5億円以内（うち社外取締役分年額1,600万円以内）と決議いただいております。
2. 監査役の報酬額は、平成19年5月24日開催の第118回定時株主総会において、年額8,000万円以内と決議いただいております。
3. 上記の支給人数には、平成27年5月2日に逝去により退任した監査役1名及び平成27年5月28日開催の第126回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
4. 上記のほか、社外役員が当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の総額は1名で148万円であります。
5. 従業員兼務取締役として従業員給与を支払っている取締役は3名ですが、通常の従業員給与体系に基づいて支給いたしております。
6. 役員に対するストック・オプションの付与及び非金銭報酬はありません。

## (4) 社外役員に関する事項

|                        | 取締役 角 和夫                                                                   | 監査役 小林 節                                                                                       | 監査役 山下 順弘                                                                                               |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職の状況               | 阪急阪神ホールディングス株式会社<br>代表取締役社長<br>エイチ・ツー・オーテイリング株式会社<br>取締役<br>株式会社東京楽天地社外取締役 | 株式会社パレスホテル<br>代表取締役会長                                                                          | 株式会社竹中工務店顧問                                                                                             |
| 会社又は会社の特定<br>関係事業者との関係 | 該当事項なし                                                                     | 該当事項なし                                                                                         | 該当事項なし                                                                                                  |
| 当事業年度における<br>主な活動状況    | 当事業年度に開催された<br>11回の取締役会のすべ<br>てに出席し、審議に関<br>して必要な発言を適<br>宜行なっております。        | 当事業年度に開催され<br>た11回の取締役会、ま<br>た同じく開催された1<br>3回の監査役会のすべ<br>てに出席し、審議に関<br>して必要な発言を適<br>宜行なっております。 | 当事業年度に監査役就<br>任中に開催された9回<br>の取締役会、また同じ<br>く開催された9回の監<br>査役会のすべてに出席<br>し、審議に関して必要<br>な発言を適宜行なっ<br>ております。 |

- (注) 1. 阪急阪神ホールディングス株式会社は、当社の発行済株式の12.06%を保有する筆頭株主です。
2. エイチ・ツー・オーテイリング株式会社は、当社の発行済株式の7.23%を保有する株主です。
3. 株式会社東京楽天地は、当社の持分法適用会社であり、当社と映画配給取引があります。
4. 株式会社パレスホテルと当社の間には特別の関係はありません。
5. 株式会社竹中工務店は、当社の発行済株式の1.52%を保有する株主であり、当社と建築工事取引があります。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

| 摘 要                                   | 支払額    |
|---------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 63百万円  |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 138百万円 |

- (注) 1. 当社監査役会は、会計監査人の前事業年度の監査計画と実績の比較、報酬額等の推移を確認し、会計監査の職務遂行状況を担当部門から聴取したうえで、当事業年度の監査予定時間及び報酬額の見積りの妥当性等を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行なっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記金額には両者の合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が次の事項に該当し、職務を継続することが相当でないと認められる場合には、監査役会で審議のうえ、会計監査人を解任し、又は再任しないこととする。

1. 会社法、公認会計士法その他の法令に違反し、又は抵触した場合
2. 公序良俗に反する行為があったと認められる場合
3. 会計監査人の職務状況等から、監査の適正性、信頼性が確保できないと認められる場合

## 5. 会社の体制及び方針

当社は、平成27年5月1日付の会社法および会社法施行規則の改正を踏まえて、業務の適正を確保するための体制（内部統制の体制の基本方針）についての改訂決議をおこないました。内容は以下のとおりです。

### (1)内部統制の体制の基本方針

1. 当社グループの取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という）の取締役・従業員は、当社グループの行動理念「朗らかに、清く正しく美しく」の下、「東宝憲章」および「東宝人行動基準」に基づき、その職務の執行にあたり法令・定款・企業倫理の遵守に努める。
  - (2) 当社取締役会は、「取締役会規則」および「役員規程」に基づき、取締役相互の監督および監査役による取締役の職務執行の監査により、その適法性を確保する。
  - (3) 当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備するため、「リスクマネジメント基本規

程」に基づき、当社内に「コンプライアンス委員会」を設置する。「コンプライアンス委員会」は、事務局を当社法務部に置き、法令遵守と企業倫理の周知に関する事項、通報・相談に対する調査およびその処置に関する事項をおこなう。「コンプライアンス委員会」の議事内容は、「リスクマネジメント委員会」を通じて、当社取締役会および監査役に報告する。

- (4) 法令違反その他のコンプライアンスに関する当社グループ全体の内部通報制度として、当社内に通報・相談窓口を設け、「リスクマネジメント基本規程」に基づき同窓口を公正に運用する。

## 2. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」および「電子情報資産管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

## 3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社グループ全体のリスク管理体制を整備するため、「リスクマネジメント基本規程」を定め、当社社長を議長とする「リスクマネジメント会議」を設置する。「リスクマネジメント会議」は事務局を当社総務部に置き、当社グループのリスクマネジメントに関する方針と体制を決定する。
  - (2) 「リスクマネジメント基本規程」において、当社グループにおいてリスクが顕在化した場合の報告経路を定める。「リスクマネジメント会議」の事務局がすべてのリスク情報の集約窓口となり、「リスクマネジメント基本規程」の定めるところに従い、情報を漏れなく伝達する体制を確保する。
  - (3) 当社グループにおいて事業継続の危機や多大な経済的損失につながりかねない事態が発生した場合は、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、被害の拡大を最小限にとどめるよう努める。
  - (4) 当社グループ全体の財務報告に係る内部統制体制構築のため、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、当社内に「内部統制委員会」を設置する。「内部統制委員会」は、事務局を当社内部監査室に置き、財務報告に係るリスクの情報収集とその対応策、財務報告に係る内部統制システムの構築推進および運用に関する事項をおこなう。「内部統制委員会」の議事内容は、「リスクマネジメント会議」を通じて、当社取締役会および監査役に報告する。
- ## 4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的におこなわれていることを確保するための体制
- (1) 当社取締役会において、当社グループにおける中期経営戦略を策定し、経営理念、経営戦略、経営数値目標および資本政策を明確化する。また、中期経営戦略の具体化を図るため、事業年度ごとにグループ社長会等を通じて当社グループの経営方針を当社グループ各社に伝達し、その経営計画に反映させる。
  - (2) 当社取締役会は原則として毎月1回開催し、「取締役会規則」に基づき重要な業務執行の意思決定をおこなう。取締役会付議事項に該当しない重要事項については、「当務役員会規則」に基づき、原則として週1回開催される常勤取締役・常勤監査役で構成する当務役員

会において決議し、意思決定の迅速化を図る。

- (3) 当社取締役会において、取締役に対し、事業または業務ごとに担当を委嘱し、「決裁規程」に基づき、当該部門における一定の決裁権限と管理責任を与えることにより、取締役の職務執行の効率性を確保する。
- (4) 当社に子会社の経営管理を担当する取締役を置く。当該取締役は、子会社の経営状況および取締役の職務執行状況につき、定期的に当社社長および取締役会へ報告するとともに、子会社の取締役に対し、適宜必要な助言・指導をおこない、これにより、当社グループ全体として効率的な職務執行を確保する。

#### 5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社グループの経営管理体制を整備するため、「グループ経営管理規程」を定め、これに基づき、当社と子会社の意思決定における権限区分を明確化するとともに、子会社の経営上の重要事項の決定にあたっては、当社への事前決裁または連絡・報告を義務づける。
- (2) 「グループ経営管理規程」において、当社グループのリスク管理体制（コンプライアンス体制・内部統制体制を含む）を明確化し、グループ一体となって運用できるよう子会社の取締役・従業員に周知・徹底を図る。
- (3) 「グループ経営管理規程」において、子会社を統括する部署（経営企画部）やグループ社長会・グループ担当者会議等の会議体について定め、グループ間の指示・伝達、情報共有・意思疎通が効率的におこなわれる仕組みを整備する。
- (4) 当社グループの業務の適正を確保するため、当社内部監査室が「内部監査規程」に基づき、当社グループにおける内部統制システムの運用状況について内部監査をおこなう。内部監査の結果は、リスクマネジメント会議を通じて、当社取締役会および監査役へ報告する。

#### 6. 反社会的勢力を排除するための体制

- (1) 「東宝憲章」および「東宝人行動基準」に反社会的勢力の排除を明記し、当社グループの取締役・従業員に周知・徹底を図る。また、反社会的勢力からの不当な要求に対しては、警察・弁護士等と緊密に連携して毅然とした対応をとる。

#### 7. 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性および監査役の職務を補助すべき従業員に対する監査役の指示の実効性を確保する体制

- (1) 当社監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合は、当社の従業員から監査役補助者を任命することができる。
- (2) 当社監査役補助者の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で取締役会において決定し、取締役からの独立性を確保するものとし、監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

#### 8. 監査役への報告に関する体制

- (1) 当社グループの取締役・従業員がコンプライアンス違反、内部統制違反その他これに準ずる事実を知った場合は、「リスクマネジメント基本規程」に定める報告経路にかかわらず、直接、当社監査役に報告することができる。
- (2) 上記の報告をおこなった当社グループの取締役・従業員が当該報告をおこなったことを理

由として不利益な取扱いを受けることを禁じ、その旨を「リスクマネジメント基本規程」に明記する。

#### 9. 監査役の監査が実効的におこなわれることを確保するための体制

- (1) 当社監査役は、当社取締役の職務の執行を監査するため、取締役会その他、重要な会議体へ出席し、必要な書類の閲覧等をおこなうことができる。また、子会社の取締役・従業員に対して、直接または当社経営企画部を通じて、業務執行に関する報告、説明および関係資料の提出を求めることができる。
- (2) 当社監査役は、会計監査人および当社内部監査室との連携を密にし、効率的かつ効果的な監査をおこなう。
- (3) 当社監査役の職務の執行について生ずる費用については、当該費用が明らかに監査役の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、当社がこれを負担するものとし、速やかに精算をおこなう。

#### (2)業務の適正を確保するための体制（内部統制の体制の基本方針）の運用状況の概要

当期における業務の適正を確保するための体制の主な運用状況は、以下のとおりです。

##### (1) 取締役の職務執行について

取締役会を11回開催し、中期経営戦略の策定、当社グループの予算策定および経営目標の達成状況、資本政策等についての審議をおこないました。また、取締役会付議事項に該当しない重要事項については、常勤役員で構成される当務役員会を35回開催し、意思決定の迅速化と取締役の職務執行の効率化に努めました。

##### (2) リスク管理体制について

社長を議長とする「リスクマネジメント会議」を2回開催し、当社グループにおけるリスク事象の対応状況について検証しております。併せて、法令遵守に関する事項、通報相談に関する調査結果、財務報告に係る内部統制の有効性評価の状況等をモニタリングし、当社グループとしてリスクマネジメントの強化に努めております。

##### (3) 監査役の監査体制について

監査役は、取締役会・営業会議・リスクマネジメント会議等の重要な会議への出席を通じて、取締役および使用人から業務執行の報告を受け、その内容について検証をおこなっております。また、会計監査人・内部監査室とのミーティングを適宜実施することで、当社グループ全体の内部統制体制について確認しております。

#### 6. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

~~~~~  
(注：本事業報告中に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年 2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額     | 科 目                       | 金 額     |
|-------------------|---------|---------------------------|---------|
| (資産の部)            |         | (負債の部)                    |         |
| 流 動 資 産           | 139,266 | 流 動 負 債                   | 51,906  |
| 現 金 及 び 預 金       | 13,343  | 買 掛 金                     | 21,991  |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 17,799  | 短 期 借 入 金                 | 211     |
| リ ー ス 投 資 資 産     | 22,405  | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 | 10      |
| 有 価 証 券           | 7,383   | リ ー ス 債 務                 | 10      |
| た な 卸 資 産         | 6,555   | 未 払 金                     | 4,252   |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,991   | 未 払 費 用                   | 4,871   |
| 現 先 短 期 貸 付 金     | 59,996  | 未 払 法 人 税 等               | 10,456  |
| そ の 他             | 9,854   | 未 払 消 費 税 等               | 978     |
| 貸 倒 引 当 金         | △62     | 賞 与 引 当 金                 | 855     |
| 固 定 資 産           | 252,876 | 役 員 賞 与 引 当 金             | 11      |
| 有 形 固 定 資 産       | 154,723 | 固 定 資 産 撤 去 損 失 引 当 金     | 101     |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 89,481  | 資 産 除 去 債 務               | 91      |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 5,459   | 預 り 保 証 金                 | 841     |
| 器 具 及 び 備 品       | 2,505   | そ の 他                     | 7,223   |
| 土 地               | 55,414  | 固 定 負 債                   | 45,802  |
| リ ー ス 資 産         | 33      | 長 期 借 入 金                 | 65      |
| 建 設 仮 勘 定         | 1,829   | 繰 延 税 金 負 債               | 11,425  |
| 無 形 固 定 資 産       | 8,667   | リ ー ス 債 務                 | 20      |
| 借 地 権             | 1,055   | 退 職 給 付 に 係 る 負 債         | 3,165   |
| の れ ん             | 6,173   | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金         | 184     |
| そ の 他             | 1,438   | P C B 処 理 引 当 金           | 398     |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 89,484  | 資 産 除 去 債 務               | 6,097   |
| 投 資 有 価 証 券       | 69,823  | 長 期 預 り 保 証 金             | 24,014  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 1,646   | そ の 他                     | 431     |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産 | 441     | 負 債 合 計                   | 97,709  |
| 差 入 保 証 金         | 14,175  | (純資産の部)                   |         |
| そ の 他             | 3,627   | 株 主 資 本                   | 268,815 |
| 貸 倒 引 当 金         | △229    | 資 本 金                     | 10,355  |
|                   |         | 資 本 剰 余 金                 | 14,418  |
|                   |         | 利 益 剰 余 金                 | 254,572 |
|                   |         | 自 己 株 式                   | △10,531 |
|                   |         | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     | 16,009  |
|                   |         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金   | 15,722  |
|                   |         | 土 地 再 評 価 差 額 金           | 770     |
|                   |         | 為 替 換 算 調 整 勘 定           | 65      |
|                   |         | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額   | △549    |
|                   |         | 少 数 株 主 持 分               | 9,608   |
|                   |         | 純 資 産 合 計                 | 294,433 |
| 資 産 合 計           | 392,143 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 392,143 |

# 連結損益計算書

(平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

| 科 目            |        | 金 額 |         |
|----------------|--------|-----|---------|
| 営業収入           |        |     | 229,432 |
| 営業原価           |        |     | 133,462 |
| 売上総利益          |        |     | 95,970  |
| 販売費及び一般管理費     |        |     | 55,259  |
| 営業利益           |        |     | 40,710  |
| 営業外収益          |        |     |         |
| 受取利息及び配当金      | 1,639  |     |         |
| 持分法による投資利益     | 22     |     |         |
| その他の           | 312    |     | 1,975   |
| 営業外費用          |        |     |         |
| 支払利息           | 34     |     |         |
| 貸倒引当金繰入額       | 9      |     |         |
| 為替差損           | 145    |     |         |
| その他の           | 25     |     | 214     |
| 経常利益           |        |     | 42,471  |
| 特別利益           |        |     |         |
| 固定資産受贈益        | 251    |     |         |
| 投資有価証券売却益      | 136    |     | 387     |
| 特別損失           |        |     |         |
| 減損損失           | 1,696  |     |         |
| 投資有価証券評価損      | 145    |     |         |
| 電波障害対策費        | 227    |     |         |
| 立退保証金          | 130    |     | 2,198   |
| 税金等調整前当期純利益    |        |     | 40,660  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 15,557 |     |         |
| 法人税等調整額        | △1,246 |     | 14,310  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        |     | 26,350  |
| 少数株主利益         |        |     | 502     |
| 当期純利益          |        |     | 25,847  |

連結株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |        |         |         |         | その他の包括利益累計額            |                   |                   |                        |                       | 少数株主持分 | 純資産合計   |
|---------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|------------------------|-------------------|-------------------|------------------------|-----------------------|--------|---------|
|                           | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 | 土 地<br>再評価<br>差額金 | 為替換<br>算調整<br>勘 定 | 退職給付に<br>係る調整<br>累 計 額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |         |
| 当 期 首 残 高                 | 10,355  | 14,418 | 234,454 | △7,363  | 251,865 | 19,973                 | 705               | 69                | △317                   | 20,430                | 9,325  | 281,621 |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         |        | 280     |         | 280     |                        |                   |                   |                        |                       |        | 280     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 10,355  | 14,418 | 234,734 | △7,363  | 252,146 | 19,973                 | 705               | 69                | △317                   | 20,430                | 9,325  | 281,902 |
| 当 期 変 動 額                 |         |        |         |         |         |                        |                   |                   |                        |                       |        |         |
| 剰 余 金 の 配 当               |         |        | △6,009  |         | △6,009  |                        |                   |                   |                        | -                     |        | △6,009  |
| 当 期 純 利 益                 |         |        | 25,847  |         | 25,847  |                        |                   |                   |                        | -                     |        | 25,847  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |         |        |         | △3,168  | △3,168  |                        |                   |                   |                        | -                     |        | △3,168  |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 |         |        |         | △0      | △0      |                        |                   |                   |                        | -                     |        | △0      |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)       |         |        |         |         | -       | △4,250                 | 64                | △4                | △231                   | △4,421                | 283    | △4,137  |
| 当 期 変 動 額 合 計             | -       | -      | 19,837  | △3,168  | 16,669  | △4,250                 | 64                | △4                | △231                   | △4,421                | 283    | 12,531  |
| 当 期 末 残 高                 | 10,355  | 14,418 | 254,572 | △10,531 | 268,815 | 15,722                 | 770               | 65                | △549                   | 16,009                | 9,608  | 294,433 |

(注：本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

## 貸 借 対 照 表

(平成28年2月29日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|--------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>113,772</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>61,166</b>  |
| 現金及び預金             | 5,758          | 買掛金                    | 6,484          |
| 受取手形及び売掛金          | 6,948          | 関係会社短期借入金              | 35,660         |
| リース投資資産            | 20,326         | 1年内返済予定の関係会社長期借入金      | 600            |
| たな卸資産              | 5,136          | 未払金                    | 2,598          |
| 繰延税金資産             | 1,219          | 未払費用                   | 3,114          |
| 現先短期貸付金            | 59,996         | 未払法人税等                 | 6,804          |
| 1年内回収予定の関係会社長期貸付金  | 138            | 賞与引当金                  | 259            |
| その他の               | 7,652          | 固定資産撤去損失引当金            | 101            |
| 貸倒引当金              | △13            | 資産除去債務                 | 72             |
|                    |                | その他の                   | 5,471          |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>204,869</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>50,372</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>101,150</b> | 関係会社長期借入金              | 19,945         |
| 建物及び構築物            | 62,756         | 繰延税金負債                 | 9,857          |
| 機械装置及び運搬具          | 999            | 退職給付引当金                | 1,157          |
| 工具、器具及び備品          | 443            | P C B 処理引当金            | 236            |
| 土地                 | 36,362         | 未払役員退職慰労金              | 168            |
| 建設仮勘定              | 588            | 資産除去債務                 | 2,121          |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>1,485</b>   | 長期預り保証金                | 16,838         |
| 借地権                | 955            | その他の                   | 48             |
| その他の               | 530            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>111,538</b> |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>102,233</b> | <b>(純資産の部)</b>         |                |
| 投資有価証券             | 50,335         | <b>株 主 資 本</b>         | <b>193,010</b> |
| 関係会社株式             | 41,625         | 資本金                    | 10,355         |
| 長期貸付金              | 220            | 資本剰余金                  | 11,208         |
| 関係会社長期貸付金          | 6,115          | 資本準備金                  | 10,603         |
| 前払年金費用             | 959            | その他資本剰余金               | 605            |
| 差入保証金              | 1,910          | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>181,582</b> |
| その他の               | 1,092          | 利益準備金                  | 2,588          |
| 貸倒引当金              | △25            | その他利益剰余金               | 178,994        |
|                    |                | 土地圧縮積立金                | 277            |
|                    |                | 建物圧縮積立金                | 59             |
|                    |                | 別途積立金                  | 120,465        |
|                    |                | 繰越利益剰余金                | 58,191         |
|                    |                | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△10,136</b> |
|                    |                | 評価・換算差額等               | 14,092         |
|                    |                | その他有価証券評価差額金           | 14,092         |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>318,641</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>207,103</b> |
|                    |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>318,641</b> |

損 益 計 算 書

(平成27年 3月 1 日から 平成28年 2月29日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   |  |        |  | 金 額 |         |
|-----------------------|--|--------|--|-----|---------|
| 営 業 収 入               |  |        |  |     | 109,787 |
| 営 業 原 価               |  |        |  |     | 61,185  |
| 売 上 総 利 益             |  |        |  |     | 48,601  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |  |        |  |     | 24,162  |
| 営 業 利 益               |  |        |  |     | 24,439  |
| 営 業 外 収 益             |  |        |  |     |         |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     |  | 2,910  |  |     |         |
| そ の 他                 |  | 15     |  |     | 2,925   |
| 営 業 外 費 用             |  |        |  |     |         |
| 支 払 利 息               |  | 112    |  |     |         |
| 為 替 差 損               |  | 27     |  |     |         |
| そ の 他                 |  | 3      |  |     | 143     |
| 経 常 利 益               |  |        |  |     | 27,221  |
| 特 別 利 益               |  |        |  |     |         |
| 固 定 資 産 受 贈 益         |  | 163    |  |     | 163     |
| 特 別 損 失               |  |        |  |     |         |
| 減 損 損 失               |  | 5      |  |     |         |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     |  | 135    |  |     |         |
| 電 波 障 害 対 策 費         |  | 227    |  |     |         |
| 立 退 補 償 金             |  | 130    |  |     | 497     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |  |        |  |     | 26,887  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |  | 9,551  |  |     |         |
| 法 人 税 等 調 整 額         |  | △1,003 |  |     | 8,548   |
| 当 期 純 利 益             |  |        |  |     | 18,339  |

## 株主資本等変動計算書

(平成27年3月1日から 平成28年2月29日まで)

(単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |            |                |                   |            |               |               |         |               |              |         |             | 評価・換算<br>差 額 等         | 純資産<br>合 計 |
|-------------------------|---------|------------|----------------|-------------------|------------|---------------|---------------|---------|---------------|--------------|---------|-------------|------------------------|------------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金  |                |                   | 利 益 剰 余 金  |               |               |         |               |              | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有価証券<br>評価差額金 |            |
|                         |         | 資 本<br>準備金 | そ の 他<br>資本剰余金 | 資 本<br>剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金      |               |         |               | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |                        |            |
|                         |         |            |                |                   |            | 土地圧縮<br>積 立 金 | 建物圧縮<br>積 立 金 | 別途積立金   | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |         |             |                        |            |
| 当 期 首 残 高               | 10,355  | 10,603     | 605            | 11,208            | 2,588      | 264           | 58            | 120,465 | 45,596        | 168,972      | △6,967  | 183,568     | 18,304                 | 201,873    |
| 会計方針の変更による累積<br>の影響     |         |            |                |                   |            |               |               |         | 280           | 280          |         | 280         |                        | 280        |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高   | 10,355  | 10,603     | 605            | 11,208            | 2,588      | 264           | 58            | 120,465 | 45,876        | 169,252      | △6,967  | 183,848     | 18,304                 | 202,153    |
| 当 期 変 動 額               |         |            |                |                   |            |               |               |         |               |              |         |             |                        |            |
| 剰 余 金 の 配 当             |         |            |                | -                 |            |               |               |         | △6,009        | △6,009       |         | △6,009      |                        | △6,009     |
| 税率変更による土地圧縮<br>積立金の増加   |         |            |                | -                 |            | 13            |               |         | △13           | -            |         | -           |                        | -          |
| 税率変更による建物圧縮<br>積立金の増加   |         |            |                | -                 |            |               | 3             |         | △3            | -            |         | -           |                        | -          |
| 建物圧縮積立金の取崩              |         |            |                | -                 |            |               | △1            |         | 1             | -            |         | -           |                        | -          |
| 当 期 純 利 益               |         |            |                | -                 |            |               |               |         | 18,339        | 18,339       |         | 18,339      |                        | 18,339     |
| 自 己 株 式 の 取 得           |         |            |                | -                 |            |               |               |         |               | -            | △3,168  | △3,168      |                        | △3,168     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |            |                | -                 |            |               |               |         |               | -            |         | -           | △4,211                 | △4,211     |
| 当 期 変 動 額 合 計           | -       | -          | -              | -                 | -          | 13            | 1             | -       | 12,314        | 12,330       | △3,168  | 9,161       | △4,211                 | 4,950      |
| 当 期 末 残 高               | 10,355  | 10,603     | 605            | 11,208            | 2,588      | 277           | 59            | 120,465 | 58,191        | 181,582      | △10,136 | 193,010     | 14,092                 | 207,103    |

(注：本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年4月8日

東宝株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川上 豊  | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川島 繁雄 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 井出 正弘 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東宝株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年4月8日

東宝株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |   |
|--------------------|-------|-------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川上 豊  | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 川島 繁雄 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 井出 正弘 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東宝株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第127期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第127期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、職務の分担、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2.監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (注) 期中の監査役の異動

平成27年5月2日 社外監査役 大西昭一郎氏 逝去

同 日 補欠社外監査役 山下順弘氏 社外監査役に就任

平成27年5月28日 山下順弘氏の補欠監査役選任の効力が定時株主総会で喪失したため任期満了により退任

平成27年7月28日 臨時株主総会で山下順弘氏 社外監査役に選任

平成28年4月12日

| 東宝株式会社 | 監査役会 |   |   |     |
|--------|------|---|---|-----|
| 常勤監査役  | 沖    | 本 | 友 | 保 ㊟ |
| 常勤監査役  | 島    | 田 | 達 | 也 ㊟ |
| 社外監査役  | 小    | 林 |   | 節 ㊟ |
| 社外監査役  | 山    | 下 | 順 | 弘 ㊟ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社では、年間25円の配当をベースにしながら、業績が予想や目標をさらに上回って推移した場合には、業績連動分として追加の配当を検討していくことを基本方針としておりますが、当期の利益水準の向上及び今後の業績見通しに基づき、当期の期末配当金につきましては1株につき17.5円とさせていただきますたく存じます。

これにより中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき前期に比べ5円増配の30円となります。

#### 1. 期末配当に関する事項

- (1) 配当財産の種類  
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金17.5円  
(うち普通配当12.5円、特別配当5円)  
総額3,218,141,588円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成28年5月27日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 変更の理由

当社現行の定款について、以下の理由から所要の変更をおこなうものであります。なお、本議案に係る決議の効力は、本株主総会終結の時をもって発生するものといたします。

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)(以下、「改正会社法」という。)によって、新たに監査等委員会設置会社への移行が可能になりました。取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンス体制の充実という観点から監査等委員会設置会社へと移行いたしたく、関連する定款の一部を変更するものであります。
- (2) 改正会社法により、非業務執行取締役との間で責任限定契約を締結することが可能となりましたので、現行定款第31条の一部を変更するものであります。なお、当該変更につきましては、各監査役の同意を得ております。
- (3) 改正会社法により、監査等委員会設置会社においては、重要な業務執行(会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。)の決定の全部または一部を、取締役会の決議から取締役委任することが可能となりましたので、その規定を新設するものであります。
- (4) その他、上記の変更に伴う条数の修正等、所要の変更を加えるものであります。
- (5) 定款第2条について、現状に即した記載に変更するものであります。

## 2.変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線\_\_\_\_\_は変更部分を示す。)

| (現 行 定 款)                                             | (変 更 案)                                                           |
|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総 則                                               | 第1章 総 則                                                           |
| 〔商号〕                                                  | 〔商号〕                                                              |
| 第1条 (条文省略)                                            | 第1条 (現行どおり)                                                       |
| 〔目的〕                                                  | 〔目的〕                                                              |
| 第2条 当会社は次の業務を営むことを目的とする。                              | 第2条 当会社は次の業務を営むことを目的とする。                                          |
| (1) 映画の製作、 <u>製作請負及び製作委託</u>                          | (1) 映画の企画、製作及び <u>製作請負</u>                                        |
| (2) 映画の売買及び賃貸借                                        | (2) 映画の配給及び <u>売買</u>                                             |
| (3) 演劇の企画、製作及び製作請負                                    | (3) 演劇の企画、製作及び製作請負                                                |
| (4) 映画、演劇その他の興行                                       | (4) 映画、演劇その他の興行                                                   |
| (5) テレビ <u>ほかの動画媒体</u> において放送又は配信される番組の制作、制作請負、販売及び賃貸 | (5) テレビ <u>及びインターネット</u> 等で放送又は配信される番組の <u>企画、</u> 制作、制作請負、販売及び賃貸 |
| (6) 土地及び建物の賃貸借、管理、売買及び仲介、 <u>並びに</u> 駐車場の経営           | (6) 土地及び建物の賃貸、管理、売買及び <u>これらの</u> 仲介並びに駐車場の経営                     |
| (7) 出版、オーディオソフト <u>及びビデオソフト</u> の製作、販売及び賃貸借           | (7) 出版物、オーディオソフト、 <u>ビデオソフト及びキャラクター商品等の企画、制作、販売及び賃貸</u>           |
| (8) 商品化権に関する事業                                        | (8) <u>著作権、商品化権、商標権その他の知的財産権の取得、使用、利用許諾その他の管理</u>                 |
| (9) コンピュータソフト <u>プログラムの製作及び販売</u>                     | (9) コンピュータソフト <u>ウェアの企画、制作及び販売</u>                                |
| (10) <u>プレイガイド業務</u>                                  | (10) <u>チケット販売管理及び受託業務</u>                                        |
| (11) 物品陳列販売及び <u>食堂の経営</u>                            | (11) 物品販売及び <u>輸出入</u>                                            |
| (12) <u>煙草の小売並びに郵便切手類及び収入印紙の売捌</u>                    | (12) <u>飲食施設の経営及び運営受託</u>                                         |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(13) <u>各種物品の輸出入及び賃貸借並びにその代理業</u></p> <p>(14) <u>スポーツ施設及び娯楽施設の経営</u></p> <p>(15) <u>ホテル、旅館及び旅行斡旋</u></p> <p>(16) <u>紙工品、布工品、木工品、金属及び合成樹脂加工品の製造及び販売</u></p> <p>(17) <u>催事、展示場、遊戯場及び遊園地等の企画、製作及びその請負</u></p> <p>(18) <u>土木及び建築工事の設計、監理及びその請負</u></p> <p>(19) <u>以上の目的を達するために必要な附帯事業</u></p> <p>〔本店の所在地〕<br/>第3条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>〔公告方法〕<br/>第4条 (条文省略)</p> | <p>(削除)</p> <p>(13) <u>スポーツ施設及び娯楽施設の経営</u><br/>(削除)<br/>(削除)</p> <p>(14) <u>イベント、展示会、キャンペーン等の催事並びにテーマパーク等の企画、制作及び運営</u></p> <p>(15) <u>土木及び建築工事の設計、監理及びそれらの請負</u></p> <p>(16) <u>前各号に附帯し、又は関連する事業</u></p> <p>〔本店の所在地〕<br/>第3条 (現行どおり)</p> <p>〔機関〕<br/>第4条 <u>当会社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</u><br/>(1) <u>取締役会</u><br/>(2) <u>監査等委員会</u><br/>(3) <u>会計監査人</u></p> <p>〔公告方法〕<br/>第5条 (現行どおり)</p> |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="325 180 580 209">第2章 株 式</p> <p data-bbox="163 253 509 282">第5条～第8条（条文省略）</p> <p data-bbox="182 335 397 363">〔株主名簿管理人〕</p> <p data-bbox="163 373 710 402">第9条 <u>当会社は、株主名簿管理人を置く。</u></p> <p data-bbox="223 496 737 606">2 <u>株主名簿管理人及びその事務取扱場所、取締役会の決議によって定め、これを公告する。</u></p> <p data-bbox="223 616 411 644">3 （条文省略）</p> <p data-bbox="163 697 526 726">第10条～第11条（条文省略）</p> <p data-bbox="297 778 606 807">第3章 株 主 総 会</p> <p data-bbox="163 860 541 888">第12条～第17条（条文省略）</p> <p data-bbox="182 941 344 970">〔総会議事録〕</p> <p data-bbox="163 979 737 1169">第18条 <u>株主総会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果その他法務省令に定める事項を記載し、又は記録し、議長及び出席した取締役がこれに記名捺印又は電子署名を行う。</u></p> <p data-bbox="270 1212 636 1241">第4章 取締役及び取締役会</p> <p data-bbox="182 1289 397 1318">〔取締役会の設置〕</p> <p data-bbox="163 1327 636 1356">第19条 <u>当会社は、取締役会を置く。</u></p> | <p data-bbox="929 180 1185 209">第2章 株 式</p> <p data-bbox="768 253 1144 282">第6条～第9条（現行どおり）</p> <p data-bbox="787 335 1002 363">〔株主名簿管理人〕</p> <p data-bbox="768 373 1342 483">第10条 <u>当会社は、株主名簿管理人及びその事務取扱場所を取締役会の決議によって定め、これを公告する。</u></p> <p data-bbox="1019 496 1094 525">（削除）</p> <p data-bbox="828 616 1044 644">2 （現行どおり）</p> <p data-bbox="768 697 1174 726">第11条～第12条（現行どおり）</p> <p data-bbox="902 778 1211 807">第3章 株 主 総 会</p> <p data-bbox="768 860 1174 888">第13条～第18条（現行どおり）</p> <p data-bbox="1019 941 1094 970">（削除）</p> <p data-bbox="872 1212 1238 1241">第4章 取締役及び取締役会</p> <p data-bbox="1019 1289 1094 1318">（削除）</p> |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                  | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>〔取締役の定員及び選任〕</u><br/> 第20条 当社の取締役は<u>18名以内とし、株主総会の決議によって選任する。</u><br/> (新設)</p> <p>2 <u>取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>3 <u>取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。</u><br/> (新設)</p> | <p><u>〔取締役の員数〕</u><br/> 第19条 当社の取締役は<u>23名以内とする。</u></p> <p>2 <u>前項の取締役のうち監査等委員である取締役は5名以内とし、その過半数は社外取締役とする。</u><br/> (削除)</p> <p>(削除)</p> <p><u>〔取締役の選任〕</u><br/> 第20条 <u>取締役は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、株主総会において選任する。</u></p> <p>2 <u>取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> <p>3 <u>取締役の選任決議は累積投票によらないものとする。</u></p> <p>4 <u>補欠の監査等委員である取締役の予選の効力は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>〔取締役の任期〕</p> <p>第21条 取締役の任期は、選任後<u>2</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p style="text-align: right;">(新設)</p> <p>〔代表取締役、役付取締役及び相談役、顧問〕</p> <p>第22条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2 取締役会は、その決議によって、取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>3 (条文省略)</p> <p>〔取締役会の権限〕</p> <p>第23条 取締役会は法令又は定款に定める事項のほか業務執行に関する重要な事項を決定する。</p> | <p>〔取締役の任期〕</p> <p>第21条 取締役（<u>監査等委員であるものを除く。</u>）の任期は、選任後<u>1</u>年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 <u>監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>3 <u>任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>〔代表取締役、役付取締役及び相談役、顧問〕</p> <p>第22条 取締役会は、その決議によって、<u>取締役（監査等委員であるものを除く。）の中から代表取締役を選定する。</u></p> <p>2 取締役会は、その決議によって、<u>取締役（監査等委員であるものを除く。）の中から取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役及び常務取締役各若干名を選定することができる。</u></p> <p>3 (現行どおり)</p> <p style="text-align: right;">(削除)</p> |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>〔取締役会の招集権者及び招集手続〕</p> <p>第24条 (条文省略)</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>3 取締役会の招集通知は各取締役及び各監査役に対して会日の3日前までに発する。ただし緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>4 取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく取締役会を開催することができる。</p> <p>第25条～第26条 (条文省略)</p> <p>〔取締役会の決議の省略〕</p> <p>第27条 取締役会の決議事項についての取締役の提案に対し、議決に加わることができる取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。<u>ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。</u></p> | <p>〔取締役会の招集権者及び招集手続〕</p> <p>第23条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 前二項にかかわらず、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会を招集することができる。</p> <p>4 取締役会の招集通知は各取締役に對して会日の3日前までに発する。ただし緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>5 取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく取締役会を開催することができる。</p> <p>第24条～25条 (現行どおり)</p> <p>〔取締役会の決議の省略〕</p> <p>第26条 取締役会の決議事項についての取締役の提案に対し、議決に加わることができる取締役の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="414 177 491 209">(新設)</p> <p data-bbox="161 539 420 571">第28条 (条文省略)</p> <p data-bbox="179 619 397 651">〔取締役会議事録〕</p> <p data-bbox="161 659 739 850">第29条 取締役会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果その他法務省令に定める事項を記載し、又は記録し、出席した取締役及び監査役がこれに記名捺印又は電子署名を行う。</p> <p data-bbox="179 898 397 930">〔取締役の報酬等〕</p> <p data-bbox="161 938 739 1129">第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）に関する事項は、株主総会の決議によって定める。</p> | <p data-bbox="783 177 1087 209">〔重要な業務執行の委任〕</p> <p data-bbox="766 217 1347 488">第27条 当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役（監査等委員であるものを除く。）に委任することができる。</p> <p data-bbox="766 539 1055 571">第28条 (現行どおり)</p> <p data-bbox="783 619 1000 651">〔取締役会議事録〕</p> <p data-bbox="766 659 1344 850">第29条 取締役会の議事録には、議事の経過の要領及びその結果その他法務省令に定める事項を記載し、又は記録し、出席した取締役がこれに記名捺印又は電子署名を行う。</p> <p data-bbox="783 898 1000 930">〔取締役の報酬等〕</p> <p data-bbox="766 938 1344 1129">第30条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して</u>、株主総会の決議によって定める。</p> |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>〔取締役の責任免除〕<br/> 第31条 (条文省略)</p> <p>2 当社は、<u>社外取締役との間に、会社法第423条第1項の責任について、当該社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる。</u></p> <p>第5章 <u>監査役及び監査役会</u></p> <p>〔監査役及び監査役会の設置〕<br/> 第32条 <u>当社は監査役及び監査役会を置く。</u></p> <p>〔監査役の定員及び選任〕<br/> 第33条 <u>当社の監査役は5名以内とし、株主総会の決議によって選任する。</u></p> <p>2 <u>当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会の決議によって補欠の監査役(以下「補欠監査役」という。)を選任することができる。</u></p> <p>3 <u>監査役及び補欠監査役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p> | <p>〔取締役の責任免除〕<br/> 第31条 (現行どおり)</p> <p>2 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)</u>との間に、会社法第423条第1項の責任について、当該取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる。</p> <p>第5章 <u>監査等委員会</u></p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>4 <u>補欠監査役の選任に係る決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始のときまでとする。</u></p> <p><u>〔監査役の任期〕</u><br/> 第34条 <u>監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>2 <u>任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了するときまでとする。</u></p> <p><u>〔常勤監査役〕</u><br/> 第35条 <u>監査役会は、その決議によって、監査役の中から常勤監査役を選定する。</u></p> <p><u>〔監査役会の招集手続〕</u><br/> 第36条 <u>監査役会の招集通知は各監査役に対して会日の3日前までに発する。ただし緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく監査役会を開催することができる。</u></p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p><u>〔監査等委員会の招集手続〕</u><br/> 第32条 <u>監査等委員会の招集通知は各監査等委員に対して会日の3日前までに発する。ただし緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく監査等委員会を開催することができる。</u></p> |

| (現 行 定 款)                                                                                                                     | (変 更 案)                                                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>〔監査役会の決議方法〕</p> <p>第37条 <u>監査役会</u>の決議は、<u>法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p>                                         | <p>〔監査等委員会の決議方法〕</p> <p>第33条 <u>監査等委員会</u>の決議は、<u>議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、出席した監査等委員の過半数をもって行う。</u></p>                    |
| <p>〔監査役会規則〕</p> <p>第38条 <u>監査役会</u>に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、<u>監査役会</u>において定める<u>監査役会規則</u>による。</p>                           | <p>〔監査等委員会規則〕</p> <p>第34条 <u>監査等委員会</u>に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、<u>監査等委員会</u>において定める<u>監査等委員会規則</u>による。</p>                 |
| <p>〔監査役会議事録〕</p> <p>第39条 <u>監査役会</u>の議事録には、議事の経過の要領及びその結果その他法務省令に定める事項を記載し、又は記録し、出席した<u>監査役</u>がこれに記名捺印又は電子署名を行う。</p>         | <p>〔監査等委員会議事録〕</p> <p>第35条 <u>監査等委員会</u>の議事録には、議事の経過の要領及びその結果その他法務省令に定める事項を記載し、又は記録し、出席した<u>監査等委員</u>がこれに記名捺印又は電子署名を行う。</p> |
| <p>〔監査役の報酬等〕</p> <p>第40条 <u>監査役の報酬等</u>は、株主総会の決議によって定める。</p>                                                                  | (削除)                                                                                                                        |
| <p>〔監査役の責任免除〕</p> <p>第41条 当会社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、<u>同法第423条第1項の監査役（監査役であったものを含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる。</u></p> | (削除)                                                                                                                        |

| (現 行 定 款)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | (変 更 案)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2 <u>当社は、社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任について、当該社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結することができる。</u></p> <p>第6章 会計監査人</p> <p>〔<u>会計監査人の設置</u>〕<br/>第42条 <u>当社は、会計監査人を置く。</u></p> <p>第43条～第44条 (条文省略)</p> <p>〔<u>会計監査人の報酬等</u>〕<br/>第45条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査役会の同意</u>を得て定める。</p> <p>第7章 計 算</p> <p>第46条～第48条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p>以上</p> | <p>第6章 会計監査人</p> <p>(削除)</p> <p>第36条～第37条 (現行どおり)</p> <p>〔<u>会計監査人の報酬等</u>〕<br/>第38条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が<u>監査等委員会の同意</u>を得て定める。</p> <p>第7章 計 算</p> <p>第39条～第41条 (現行どおり)</p> <p>附則<br/>(<u>監査役の責任免除等に関する経過措置</u>)<br/>第1条 <u>当社は、第127回定時株主総会において決議された定款一部変更の効力発生前の行為に関する会社法第423条第1項の監査役（監査役であったものを含む。）の責任の免除及び監査役と締結済の責任限定契約については、当該変更前の当会社定款第41条の定めるところによる。</u></p> <p>以上</p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社となり、取締役全員（15名）は任期満了となります。つきましては、監査等委員会設置会社に移行後の取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといたします。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1          | しま たに よし しげ<br>島 谷 能 成<br>(昭和27年3月5日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成11年4月 同映像本部映画調整部長<br>平成13年5月 同取締役<br>平成17年5月 同常務取締役<br>平成19年5月 同専務取締役<br>平成23年5月 同代表取締役社長現在に至る<br>●当社における担当<br>映像本部長 内部監査室直轄<br>●重要な兼職の状況<br>阪急阪神ホールディングス株式会社取締役<br>株式会社東京楽天地社外取締役 | 10,200株            |
| 2          | ち だ さとし<br>千 田 諭<br>(昭和24年11月20日生)     | 昭和49年4月 当社入社<br>平成5年4月 同映像本部映画営業部長<br>平成9年5月 同取締役<br>平成14年5月 同常務取締役<br>平成18年5月 同専務取締役<br>平成23年5月 同代表取締役副社長現在に至る<br>●当社における担当<br>映像本部統括兼同映画営業、関西映画営業各担当<br>●重要な兼職の状況<br>オーエス株式会社社外取締役                 | 20,100株            |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                | 所有する当会<br>社の 株 式 の 数 |
|------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 3          | うら い とし ゆき<br>浦 井 敏 之<br>(昭和32年12月17日生)  | 昭和55年 4 月 当社入社<br>平成13年10月 同財務部長<br>平成15年 5 月 同取締役<br>平成21年 5 月 同常務取締役現在に至る<br>●当社における担当<br>経理財務、情報システム各担当兼特定取締役<br>●重要な兼職の状況<br>株式会社東京楽天地社外監査役                                                                   | 31,980株              |
| 4          | た こ のぶ ゆき<br>太 古 伸 幸<br>(昭和40年12月4日生)    | 昭和63年 4 月 当社入社<br>平成17年 4 月 同グループ経営企画（現経営企<br>画）部長<br>平成20年 5 月 同取締役<br>平成26年 5 月 同常務取締役現在に至る<br>●当社における担当<br>経営企画担当兼不動産経営管掌兼人事管掌兼総<br>務管掌<br>●重要な兼職の状況<br>スバル興業株式会社取締役                                           | 10,100株              |
| 5          | たか はし まさ はる<br>高 橋 昌 治<br>(昭和26年10月20日生) | 昭和49年 4 月 当社入社<br>平成 6 年 4 月 同関連事業連絡室長<br>平成 9 年 5 月 同取締役<br>平成15年 5 月 同常務取締役<br>平成19年 5 月 同専務取締役<br>平成26年 5 月 東宝不動産株式会社代表取締役<br>社長現在に至る<br>平成26年 5 月 当社取締役現在に至る<br>●重要な兼職の状況<br>東宝不動産株式会社代表取締役社長<br>スバル興業株式会社取締役 | 13,000株              |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                      | 所有する当会社<br>の 株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 6          | いし づか やすし<br>石 塚 泰<br>(昭和30年7月15日生)    | 昭和53年 4 月 当社入社<br>平成15年 4 月 同労政部長<br>平成20年 5 月 同取締役現在に至る<br>●当社における担当<br>人事、総務各担当                                                                       | 7,300株               |
| 7          | やま した まこと<br>山 下 誠<br>(昭和31年5月4日生)     | 昭和54年 4 月 当社入社<br>平成13年 4 月 同不動産経営部長<br>平成21年 5 月 同取締役現在に至る<br>●当社における担当<br>不動産経営担当                                                                     | 7,900株               |
| 8          | いち かわ みなみ<br>市 川 南<br>(昭和41年7月22日生)    | 平成 元年 4 月 当社入社<br>平成18年 4 月 同映像本部映画調整部長現在に<br>至る<br>平成23年 5 月 同取締役現在に至る<br>●当社における担当<br>映像本部映画調整、同映画企画各担当兼同映画<br>調整部長                                   | 3,100株               |
| 9          | せ た かず ひこ<br>瀬 田 一 彦<br>(昭和34年10月25日生) | 昭和59年 4 月 当社入社<br>平成22年 4 月 株式会社東宝映像美術代表取締<br>役社長<br>平成24年 5 月 TOHOシネマズ株式会社代表<br>取締役社長現在に至る<br>平成24年 5 月 当社取締役現在に至る<br>●重要な兼職の状況<br>TOHOシネマズ株式会社代表取締役社長 | 2,700株               |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 10         | いけ だ あつ お<br>池 田 篤 郎<br>(昭和35年3月10日生)   | 昭和57年4月 当社入社<br>平成15年4月 同演劇部長<br>平成25年5月 同取締役現在に至る<br>●当社における担当<br>演劇担当                                                                                                                         | 3,210株             |
| 11         | おお た けい じ<br>大 田 圭 二<br>(昭和40年9月7日生)    | 平成元年4月 当社入社<br>平成22年4月 同映像本部映像事業部長現在に至る<br>平成25年5月 同取締役現在に至る<br>●当社における担当<br>映像本部映像事業担当兼同映像事業部長                                                                                                 | 3,200株             |
| 12         | まつ おか ひろ やす<br>松 岡 宏 泰<br>(昭和41年4月18日生) | 平成6年1月 東宝東和株式会社入社<br>平成10年4月 同取締役<br>平成13年4月 同常務取締役<br>平成20年4月 同代表取締役社長<br>平成26年5月 当社取締役現在に至る<br>平成27年5月 東宝東和株式会社代表取締役会長現在に至る<br>●当社における担当<br>映像本部国際担当兼同映画営業担当補佐<br>●重要な兼職の状況<br>株式会社東京楽天地社外監査役 | 10,000株            |
| 13         | いけ だ たか ゆき<br>池 田 隆 之<br>(昭和38年4月2日生)   | 昭和62年4月 当社入社<br>平成24年4月 同映像本部映画営業部長<br>平成27年5月 同取締役現在に至る<br>●当社における担当<br>映像本部宣伝担当                                                                                                               | 600株               |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」にありますよう、いずれも当社取締役に相応しい知識、経験、能力を有するものであることから、取締役候補者として推薦するものであります。
3. 各候補者からは、本議案をご承認いただくことを条件に、就任の承諾を得ております。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                      | 所有する当会<br>社の株式の数 |
|------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1          | おき もと とも やす<br>沖 本 友 保<br>(昭和31年12月16日生) | 昭和56年 4 月 当社入社<br>平成15年 4 月 同関西支社総務部長<br>平成21年 5 月 同関西支社不動産経営部長<br>平成21年 5 月 同関西支社長<br>平成23年 5 月 同常勤監査役現在に至る<br>●当社における担当<br>監査役会議長兼特定監査役<br>●重要な兼職の状況<br>オーエス株式会社社外取締役 | 7,100株           |
| 2          | しま だ たつ や<br>島 田 達 也<br>(昭和27年 7 月30日生)  | 昭和52年 4 月 当社入社<br>平成12年 4 月 同人事部長<br>平成17年 5 月 同取締役<br>平成21年 5 月 東宝舞台株式会社代表取締役社長<br>平成25年 5 月 当社常勤監査役現在に至る                                                              | 5,400株           |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|------------|----------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3          | すみ かず お<br>角 和 夫<br>(昭和24年4月19日生)            | <p>平成12年6月 阪急電鉄株式会社取締役<br/>平成14年6月 同常務取締役<br/>平成15年6月 同代表取締役社長現在に至る<br/>(同社は平成17年4月阪急ホールディングス株式会社に、平成18年10月阪急阪神ホールディングス株式会社に商号変更)</p> <p>平成17年4月 阪急電鉄株式会社（新会社）代表取締役社長<br/>平成21年5月 当社取締役現在に至る<br/>平成26年3月 阪急電鉄株式会社代表取締役会長現在に至る</p> <p>●重要な兼職の状況<br/>阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長<br/>エイチ・ツー・オーリテイリング株式会社取締役<br/>株式会社東京楽天地社外取締役</p> | 11,100株            |
| 4          | こ ばやし たかし<br>小 林 節<br>(昭和20年8月24日生)          | <p>平成2年6月 株式会社日本興業銀行国際業務部参事役<br/>平成3年3月 株式会社パレスホテル取締役経理部長<br/>平成5年3月 同常務取締役<br/>平成7年3月 同専務取締役<br/>平成8年2月 パレスフードサービス株式会社代表取締役<br/>平成13年3月 株式会社パレスホテル代表取締役社長<br/>平成23年5月 当社監査役現在に至る<br/>平成26年3月 株式会社パレスホテル代表取締役会長現在に至る</p> <p>●重要な兼職の状況<br/>株式会社パレスホテル代表取締役会長</p>                                                              | 0株                 |
| 5          | 新任<br>あん どう さと し<br>安 藤 知 史<br>(昭和49年4月27日生) | <p>平成13年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）現在に至る<br/>平成13年10月 大西昭一郎法律事務所入所現在に至る</p>                                                                                                                                                                                                                                                          | 0株                 |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は上記「略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況」にありますよう、いずれも当社取締役に応じ知識、経験、能力を有するものであることから、取締役候補者として推薦するものであります。
3. 各候補者からは、本議案をご承認いただくことを条件に、就任の承諾を得ております。
4. 角 和夫氏は社外取締役候補者であります。  
同氏を社外取締役候補者とした理由は、異業種である阪急電鉄株式会社の経営に長く携る経営の専門家としての清新なチェック機能を期待するためであります。  
同氏が取締役を務めている株式会社阪急阪神ホテルズにおいて、同社が運営するホテル等の施設でお客様に提供する料理に係る表示の一部が、不当景品類及び不当表示防止法の規定違反（優良誤認表示）にあたるとして、平成25年12月、消費者庁から措置命令を受けております。なお、本件に関しまして、同氏は同社の取締役として、顧客重視の視点やコンプライアンス体制の強化等の観点から、再発防止に向けた対策の検討、取締役会での発言を積極的におこなう等、その職責を適切に果たしております。  
同氏は当社社外取締役に就任してから7年が経過しております。
5. 小林 節氏は社外取締役候補者であります。  
同氏を社外取締役候補者とした理由は、異業種である株式会社パレスホテルの経営に長く携る経営の専門家であり、同社取締役経理部長及び銀行業務の経験を有し財務及び会計に関する相当程度の知見があることから、真摯かつ厳正な監査を期待するためであります。  
当社は、同氏を東京及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。本議案をご承認いただいた場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。なお、当社の社外取締役の独立性判断基準につきましては、53ページに記載しております。
6. 安藤知史氏は社外取締役候補者であります。  
同氏を社外取締役候補者とした理由は、当社や当社の属する業界事情に明るく、かつ弁護士としての専門的な知識や経験に基づき独立・公正な立場からの意見を期待するためであります。  
当社は、本議案をご承認いただいた場合は、同氏を東京及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。なお、当社の社外取締役の独立性判断基準につきましては、53ページに記載しております。
7. 当社は、現在、角 和夫、小林 節の両氏との間で、在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を責任限度額とする、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。また、沖本友保、島田達也、安藤知史の3氏の選任が承認された場合、当社は3氏の間で上記責任限定契約を締結する予定であります。

## 第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社となります。つきましては、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

補欠の監査等委員である取締役の選任の効力は、就任前に限り、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとします。また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものとします。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                           | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------|-------------|
| おお た たい ぞう<br>太 田 大 三<br>(昭和48年2月15日生) | 平成11年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会）現在に至る<br>平成11年4月 丸の内総合法律事務所入所現在に至る | 0株          |

1. 太田大三氏と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 同氏からは、本議案をご承認いただくことを条件に、補欠の監査等委員である取締役就任の承諾を得ております。
3. 同氏は補欠の社外取締役候補者であります。  
同氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、当社や当社の属する業界事情に明るく、かつ弁護士としての専門的な知識や経験に基づき独立・公正な立場からの意見を期待するためであります。  
同氏が社外取締役に就任する場合には、当社は同氏との間で、在職中に当社から職務執行の対価として受ける財産上の利益として会社法施行規則第113条で定める方法によって算定される額に2を乗じた額と、特に有利な条件で当社の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法によって算定される額の合計額を責任限度額とする、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
4. 同氏が社外取締役に就任する場合には、当社は同氏を東京及び福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出る予定であります。なお、当社の社外取締役の独立性基準につきましては、53ページに記載しております。

## 《ご参考》

当社の社外取締役の独立性判断基準

当社では、社外取締役が以下1～6のケースに該当する場合は独立性がないと判断します。

1. 当社グループを主要な取引先とする者（注1）またはその業務執行者
  2. 当社グループの主要な取引先（注2）またはその業務執行者
  3. 当社からの役員報酬以外に当社グループから多額の金銭その他の財産（注3）を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
  4. 当社の主要株主（注4）（当該株主が法人である場合はその業務執行者）
  5. 最近3事業年度において前1～4に該当していた者
  6. 前1～5に該当する者及び当社グループの業務執行者の二親等以内の親族
- （注1）「当社グループを主要な取引先とする者」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループからの年間支払額がその連結売上高の2%を超える者をいう。
- （注2）「当社グループの主要な取引先」とは、当社グループと事業上の取引関係を有し、当該取引関係に基づく当社グループへの年間支払額が当社の連結売上高の2%を超える者をいう。
- （注3）「多額の金銭その他の財産」とは、定常的な報酬が年間1,000万円を超える場合をいう。
- （注4）「主要株主」とは、直接または間接に当社総議決権の10%以上を有する者をいう。

## **第6号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額設定の件**

当社の取締役の報酬額は、平成19年5月24日開催の第118回定時株主総会において年額5億円以内とご承認いただき現在に至っておりますが、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、現在の取締役の報酬枠に代えて、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）の報酬額を、同額の年額5億円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。

また、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといたしたいと存じます。

現在の取締役は15名ですが、第2号議案「定款一部変更の件」および第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）13名選任の件」が原案どおり承認可決された場合、取締役は13名となります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといたします。

## **第7号議案 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件**

第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決された場合、本総会終結の時をもって、当社は監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、会社法第361条第1項および第2項の定めに従い、監査等委員である取締役の報酬額を、年額8千万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。

第2号議案「定款一部変更の件」および第4号議案「監査等委員である取締役5名選任の件」が原案どおり承認可決された場合、監査等委員である取締役は5名となります。

なお、本議案に係る決議の効力は、第2号議案に係る定款変更の効力が発生することを条件として発生するものといたします。

以 上

〈メ モ 欄〉

Handwriting practice lines consisting of 20 horizontal dotted lines.

# 株主総会会場ご案内略図

会場：有楽町マリオン11階 TOHOシネマズ日劇 スクリーン1



## 交通のご案内：

|       |                    |              |
|-------|--------------------|--------------|
| 東京メトロ | 有楽町線「有楽町駅」         | A0出口 直結      |
|       | 千代田線・日比谷線「日比谷駅」    | A0出口 直結      |
|       | 銀座線・丸ノ内線・日比谷線「銀座駅」 | C4出口 徒歩3分    |
| 都営地下鉄 | 三田線「日比谷駅」          | A0出口 直結      |
|       | 山手線「有楽町駅」          | 銀座口・中央口 徒歩3分 |
| J R   |                    |              |

※ 駐車場のご用意はございませんので、公共の交通手段をご利用くださいますよう、お願い申し上げます。

〒100-8415 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号  
東宝株式会社  
TEL 03 (3591) 1214 (総務部)

UD  
FONT